

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

(平成27年1月26日から本店所在地 東京都渋谷区猿楽町10番1号 マンサード代官山8階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	1,604,332	2,766,527
経常利益	(千円)	58,623	195,635
四半期(当期)純利益	(千円)	7,306	110,699
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,120	110,138
純資産額	(千円)	1,210,919	1,130,259
総資産額	(千円)	3,306,716	2,088,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.70	45.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.68	45.26
自己資本比率	(%)	34.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,936	16,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,321	27,682
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	661,305	795,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	974,855	1,224,755

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第10期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（クラウド事業）

平成26年12月16日付の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、株式会社マークアイを連結子会社にしております。

（ポイントエクステンジ事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響が一段落し、円安・原油安等も手伝って、国内景気は順調な回復傾向を見せております。その一方で、消費支出や実質雇用者所得は芳しくなく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループを取り巻く環境といたしましては、クラウドソーシング市場においては、昨今社会的認知度が飛躍的に上がってきており、平成26年における市場規模は約400億円、平成30年においては、約1,750億円を超えるという予測が出ております(株)矢野経済研究所)。当社グループはこの成長市場において提携戦略を推進し、当社グループの「CROWD」における業務領域を拡大していく所存です。

加えて、前期同様、インターネット上のポイントの認知も進んでいると考えております。国内におけるポイント・マイルの年間発行額の推移は、平成26年においては、8,994億円相当であり、平成30年には1兆円規模にまで成長するものと予測されております(株)野村総合研究所)。

また、当第2四半期連結累計期間において当社は、知的財産権に関わる事業を展開する、株式会社マークアイ(以下「マークアイ」)を子会社化し、クラウド事業の領域を拡大致しました。マークアイの事業ドメインである知的財産権管理の周辺分野においては、機密性の観点から労働集約的な業務が多数存在しております。ここに蓄積されているマークアイのノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせて、新規市場へ開拓を進めてまいります。

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びポイントエクスチェンジ事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,604,332千円、営業利益は59,509千円、経常利益は58,623千円、四半期純利益は7,306千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウド事業

当第2四半期連結累計期間においては、クラウドソーシングサービスにおける提携戦略を積極的に行い、当社の運営する「CROWD」における作業領域の幅を広げていくことで、クラウドソーシング市場の新規開拓を進めております。その中で、将来的にさらに拡大していく受注に対応し得る生産力・品質を確保していくため、より効果的・効率的なシステムの設計・調整に注力致しました。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社であるマークアイの業績を連結しております。

この結果、売上高は1,588,077千円、セグメント利益は290,076千円となりました。

b. ポイントエクステンジ事業

当第2四半期連結累計期間においては、ユーザーによる活発なポイント利用を促すため、引き続き、一部、交換手数料を無料にする等の施策を行っております。

この結果、売上高は16,254千円、セグメント利益は20,418千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、118,373千円増加し、2,089,055千円となりました。これは主として、株式会社マークアイ（以下「マークアイ」）を連結したことに伴う資産の増加によるものであります。そうした要因により、仕掛品が70,414千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,092,000千円増加し、1,209,489千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う資産の増加、及び本社の移転に伴うものであります。そうした要因により、のれんが482,325千円、敷金及び保証金が219,691千円、及び建物附属設備等の有形固定資産が162,544千円増加しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,218,544千円増加し、3,306,716千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、646,325千円増加し、1,591,482千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、買掛金が168,178千円、短期借入金が230,000千円増加しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、491,558千円増加し、504,314千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、長期借入金が187,161千円、社債が261,200千円増加しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、80,660千円増加し、1,210,919千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う純資産の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より249,900千円減少し、974,855千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は、39,936千円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益52,157千円に対し、マークアイを含めた債権金額が86,619千円増加していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、871,321千円となりました。

これは主として、マークアイ株式の取得に伴う507,811千円、投資有価証券の取得に伴う62,390千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、661,305千円となりました。

これは主として、社債による資金調達330,572千円、及び借入金による資金調達350,000千円を理由としたものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社マークアイが連結子会社となったことに伴い、クラウド事業において、51名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

提出会社

当第2四半期累計期間において、本社を移転したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事業施設	118,793	50,876	169,670	55 (5)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」に含まれるの主なものは、工具器具備品、リース資産であります。
3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

国内子会社

当第2四半期連結累計期間において、当社が株式取得により株式会社マークアイを連結子会社化したことにより、当該連結子会社の保有する固定資産が新たに当社グループの主要な設備となりました。設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				ソフトウェア	その他	合計	
株式会社マークアイ	連結子会社 (東京都渋谷区)	クラウド事業	事業施設	129,241	4,018	133,260	51 (5)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」に含まれるのは、リース資産であります。
3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、()外数で記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,706,500	2,707,200	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
計	2,706,500	2,707,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	1,200	2,706,500	540	412,107	540	404,165

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が700株、資本金が315千円及び資本準備金が315千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池 誠晃	東京都渋谷区	1,356	50.12
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	270	10.00
インキュベイトキャピタル5号 投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布五丁目9番1号	217	8.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	34	1.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	26	0.98
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	24	0.90
株式会社オークファン	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号住友不動 産渋谷ヒューマックスビル6階	24	0.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	20	0.77
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT ELSCB(常任代理人 株 式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHIL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM(東京都千代田区大手町1丁 目2番3号)	16	0.59
計		2,026	74.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,706,000	27,060	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,706,500		
総株主の議決権		27,060	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,755	974,855
売掛金	500,167	762,626
仕掛品		70,414
貯蔵品	14,343	18,207
繰延税金資産	153,333	169,553
その他	79,595	95,208
貸倒引当金	1,514	1,812
流動資産合計	1,970,682	2,089,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,893	118,793
その他（純額）	4,321	54,966
有形固定資産合計	11,215	173,760
無形固定資産		
のれん	23,510	505,835
ソフトウェア	3,139	139,382
その他	528	15,261
無形固定資産合計	27,177	660,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	63,390
敷金及び保証金	69,149	288,841
繰延税金資産	8,421	1,352
その他	7,452	28,798
貸倒引当金	6,927	7,133
投資その他の資産合計	79,096	375,248
固定資産合計	117,489	1,209,489
繰延資産		
社債発行費		8,171
繰延資産合計		8,171
資産合計	2,088,171	3,306,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,131	228,310
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金		61,430
1年内償還予定の社債	20,000	87,800
未払金	103,620	126,054
未払法人税等	24,515	55,172
未払消費税等	66,296	55,788
ポイント引当金	415,401	394,742
その他の引当金		26,016
その他	55,191	156,168
流動負債合計	945,157	1,591,482
固定負債		
長期借入金		187,161
社債	10,000	271,200
その他	2,755	45,953
固定負債合計	12,755	504,314
負債合計	957,912	2,095,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,162	412,107
資本剰余金	403,220	404,165
利益剰余金	313,364	320,671
株主資本合計	1,127,747	1,136,944
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,376
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,376
少数株主持分	169	71,599
純資産合計	1,130,259	1,210,919
負債純資産合計	2,088,171	3,306,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,604,332
売上原価	849,664
売上総利益	754,668
販売費及び一般管理費	1 695,158
営業利益	59,509
営業外収益	
受取利息	85
差入保証金回収益	105
為替差益	2,043
その他	294
営業外収益合計	2,528
営業外費用	
支払利息	2,540
支払保証料	506
その他	366
営業外費用合計	3,413
経常利益	58,623
特別損失	
本社移転費用	3,235
リース解約損	1,488
固定資産除却損	1,742
特別損失合計	6,466
税金等調整前四半期純利益	52,157
法人税、住民税及び事業税	33,454
法人税等調整額	1,624
法人税等合計	35,079
少数株主損益調整前四半期純利益	17,078
少数株主利益	9,771
四半期純利益	7,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,078
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	41
その他の包括利益合計	41
四半期包括利益	17,120
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,340
少数株主に係る四半期包括利益	9,779

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日
至平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,157
減価償却費	13,586
のれん償却額	17,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	471
ポイント引当金の増減額(は減少)	20,659
受取利息及び受取配当金	85
支払利息	2,540
差入保証金回収益	105
本社移転費用	3,235
リース解約損	1,488
固定資産除却損	1,742
売上債権の増減額(は増加)	86,619
たな卸資産の増減額(は増加)	16,372
仕入債務の増減額(は減少)	27,844
未払消費税等の増減額(は減少)	42,179
その他	23,563
小計	22,451
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	2,540
法人税等の支払額	15,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	118,049
無形固定資産の取得による支出	29,547
投資有価証券の取得による支出	62,390
敷金の差入による支出	155,269
敷金及び保証金の回収による収入	1,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	357,620
連結子会社株式の追加取得による支出	150,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	8,352
社債の発行による収入	330,572
社債の償還による支出	10,000
株式の発行による収入	1,890
リース債務の返済による支出	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,855

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社マークアイの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は11,604千円減少し、法人税等調整額は11,604千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	287,264千円
貸倒引当金繰入額	291千円
賞与引当金繰入額	11,424千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	974,855千円
現金及び現金同等物	974,855千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金、長期借入金及び社債は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社マークアイ(当社の連結子会社)

事業の内容 : 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合日

平成27年1月30日、平成27年3月30日(株式取得日)

平成27年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は17.3%であり、当該取引により、株式会社マークアイの当社の持分比率は76.1%となりました。当該追加取得は、当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的とし、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、平成27年3月31日をみなし取得日とし、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	150,190千円
取得原価		150,190千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

98,407千円

b. 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

c. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,588,077	16,254	1,604,332		1,604,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,588,077	16,254	1,604,332		1,604,332
セグメント利益	290,076	20,418	310,494	250,985	59,509

(注)1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が767,499千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間にて当該子会社株式の追加取得を行っております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、500,207千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	7,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,306
普通株式の期中平均株式数(株)	2,705,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	17,033 (17,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	比留間郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。